

平成9年3月期 連結決算短信

平成9年5月15日

上場会社名：東レ株式会社 上場取引所：東証、大証、名証市場第一部他
 コード番号：3402
 本社所在地：東京都中央区日本橋室町2-2-1
 問合せ先： 経理部長 葛馬 正男 TEL (03)3245-5201
 広報室長 齊藤 典彦 TEL (03)3245-5176
 連結決算取締役会開催日：平成9年5月15日

1. 9年3月期の業績 (平成8年4月1日～平成9年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高	対前期 増減率	営業利益	対前期 増減率	経常利益	対前期 増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
9年3月期	1,046,837	(11.2)	71,661	(33.9)	56,350	(37.9)
8年3月期	941,346	(4.5)	53,532	(33.4)	40,853	(35.3)

	当期利益	対前期 増減率	1株当たり 当期利益	潜在株式調整後 1株当たり当期利益	株主資本 当期利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
9年3月期	23,276	(27.8)	16 61	16 41	4.9	4.2	5.4
8年3月期	18,216	(81.4)	13 00	12 88	4.0	3.2	4.3

(注) 持分法投資損益 3,172百万円 (前期 3,021百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
9年3月期	1,392,496	478,596	34.4	341 49
8年3月期	1,311,615	465,232	35.5	331 98

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 102社 (東レエンジニアリング(株)、東レ建設(株)、東レインターナショナル(株)、
 一村産業(株)、ペンファイバー社、トーレ・プラスチック(アメリカ)社、
 インドネシア・トーレ・シンセティックス社、ペンファブリック社 他)
 非連結子会社数 67社 (うち持分法適用会社数66社 (株)東レ経営研究所、名南サービス(株) 他)
 関連会社数 35社 (うち持分法適用会社数29社 東レ・ダウコーニング・シリコン(株)、
 東レ・デュボン(株)、タイ・トーレ・テキスタイル・ミルズ社 他)

(4) 会計処理の方法等の変更

① 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3社 (除外) 1社 持分法 (新規) 6社 (除外) 1社

② 会計処理の方法 該当事項なし

2. 10年3月期の業績予想 (平成9年4月1日～平成10年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益
	億円	億円	億円
10年3月期	11,200	610	270

(参考) 1株当たり予想当期利益(連結) 19円27銭
 1株当たり予想当期利益(単独) 16円41銭

(参考) 当社(単独)の9年3月期の業績 (平成8年4月1日～平成9年3月31日)

売上高	対前期 増減率	営業利益	対前期 増減率	経常利益	対前期 増減率
百万円	%	百万円	%	百万円	%
567,386	(4.4)	36,341	(38.4)	40,246	(10.8)

当期利益	対前期 増減率	1株当たり 当期利益	潜在株式調整後 1株当たり当期利益	総資産	株主資本
百万円	%	円 銭	円 銭	百万円	百万円
21,418	(20.1)	15 28	15 11	916,789	444,212

当期の業績の概況

当期のわが国の経済は、全体として緩やかな回復過程を辿りましたが、民間投資などに力強さが欠け、自律回復の実感が乏しいままに推移しました。こうした中で、当グループは、生産工程の効率化等のコスト競争力・企業体質強化策を引き続き実施するとともに、国内外において需要拡大が見込める分野への設備投資を積極的に実施し、グループ間の連携によるグローバルオペレーションを一層推進しました。

以上の結果、当期の売上高は10,468億円（前期比11.2%増）、経常利益は564億円（前期比37.9%増）、当期純利益は233億円（前期比27.8%増）と、前期比増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、繊維事業は、東レの増収に加え、Alcantara S.p.A. や Luckytex (Thailand) Public Company Limited が売上を伸ばし、全体として売上高4,663億円、営業利益238億円となりました。

化成事業は、Toray Plastics(America), Inc.、Toray Plastics(Malaysia)Sdn. Berhad等海外各社が順調に拡大したほか、Toray Plastics Europe S.A. が連結子会社に加わった結果、売上高2,819億円、営業利益290億円となりました。

住宅・エンジニアリング事業は、東レエンジニアリング㈱をはじめ総じて堅調に推移し、売上高1,460億円、営業利益39億円となりました。

医薬・医療事業は、インターフェロンを中心に売上を伸ばし、売上高458億円、営業利益62億円となりました。

新事業その他は、複合材料事業や電子情報機材事業が東レ及び関係会社で売上を伸ばし、売上高1,069億円、営業利益83億円となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、国内は、東レ及び関係会社の増収により、売上高8,123億円、営業利益522億円となりました。

在外は、繊維、化成関連の関係会社を中心に売上を拡大した結果、売上高2,345億円、営業利益198億円となりました。

また、海外売上高は、3,680億円で、連結売上高に占める割合は35.2%でした。

連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (8.4.1~ 9.3.31)	前 期 (7.4.1~ 8.3.31)	対前期増減
売上高	1,046,837	941,346	105,491
売上原価	785,191	712,576	72,615
売上総利益	261,646	228,770	32,876
販売費及び一般管理費	189,985	175,238	14,747
営業利益	71,661	53,532	18,129
営業外収益	(9,484)	(10,800)	(△) 1,316
受取利息及び配当金	4,617	5,170	△ 553
雑収	4,867	5,630	△ 763
営業外費用	(24,795)	(23,479)	(1,316)
支払利息及び割引料	17,321	16,694	627
雑損	7,474	6,785	689
経常利益	56,350	40,853	15,497
特別利益	(1,076)	(2,753)	(△) 1,677
有形固定資産売却益	649	358	291
投資有価証券売却益	427	2,395	△ 1,968
特別損失	(12,560)	(13,016)	(△) 456
有形固定資産売却廃棄損	2,508	2,975	△ 467
投資有価証券売却損	83	-	83
投資有価証券評価損	1,877	-	1,877
関係会社整理損	-	220	△ 220
構造改善費用	7,005	4,217	2,788
新規事業異常操業損失	-	5,604	△ 5,604
退職年金特別拠出額	1,087	-	1,087
税金等調整前当期純利益	44,866	30,590	14,276
法人税等	(21,904)	(12,838)	(9,066)
法人税及び住民税	20,681	16,171	4,510
繰延税金	1,223	△ 3,333	4,556
少数株主損益(△減算)	△ 362	△ 1,197	835
連結調整勘定償却額(△減算)	△ 2,496	△ 1,360	△ 1,136
持分法による投資損益	3,172	3,021	151
当期純利益	23,276	18,216	5,060
その他の剰余金期首残高	258,798	250,687	8,111
新換算基準による期首残高増加額	-	862	△ 862
その他の剰余金減少高	(10,440)	(10,967)	(△) 527
利益準備金繰入額	469	997	△ 528
配当金	9,810	9,810	-
役員賞与	161	160	1
その他の剰余金期末残高	271,634	258,798	12,836

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			
科 目	当 期 (9.3.31現在)	前 期 (8.3.31現在)	対前期増減
資 産			
流動資産	(628, 638)	(589, 216)	(39, 422)
現金及び預金	95, 021	90, 904	4, 117
受取手形及び売掛金	272, 320	246, 392	25, 928
有価証券	28, 950	26, 952	1, 998
棚卸資産	196, 241	187, 815	8, 426
短期繰延税金	8, 126	10, 428	△ 2, 302
その他の流動資産	30, 967	29, 574	1, 393
貸倒引当金	△ 2, 987	△ 2, 849	△ 138
固定資産	(740, 631)	(694, 177)	(46, 454)
有形固定資産	(590, 230)	(546, 589)	(43, 641)
建物及び構築物	167, 426	159, 148	8, 278
機械及び装置	271, 855	251, 281	20, 574
土地	87, 043	74, 750	12, 293
建設仮勘定	45, 445	44, 759	686
その他の有形固定資産	18, 461	16, 651	1, 810
無形固定資産	(2, 477)	(2, 617)	(△ 140)
その他の無形固定資産	2, 477	2, 617	△ 140
投資その他の資産	(147, 924)	(144, 971)	(2, 953)
投資有価証券	110, 681	108, 596	2, 085
長期貸付金	4, 845	3, 381	1, 464
長期繰延税金	2, 382	1, 785	597
その他の投資その他の資産	30, 390	31, 502	△ 1, 112
貸倒引当金	△ 374	△ 293	△ 81
連結調整勘定	9, 224	4, 883	4, 341
為替換算調整勘定	14, 003	23, 339	△ 9, 336
資産合計	1, 392, 496	1, 311, 615	80, 881

(単位：百万円)

負債及び資本の部			
科 目	当 期 (9.3.31現在)	前 期 (8.3.31現在)	対前期増減
負 債			
流動負債	(526, 750)	(429, 621)	(97, 129)
支払手形及び買掛金	169, 949	164, 825	5, 124
短期借入金	201, 121	158, 745	42, 376
商業紙	500	500	-
1年内償還社債	45, 000	-	45, 000
未払法人税等	11, 646	10, 615	1, 031
未払事業税等	3, 806	3, 489	317
未払費用	51, 157	49, 290	1, 867
その他の流動負債	43, 571	42, 157	1, 414
固定負債	(363, 890)	(394, 848)	(△ 30, 958)
社債	124, 593	154, 593	△ 30, 000
長期借入金	186, 592	187, 910	△ 1, 318
退職給与引当金	47, 913	48, 098	△ 185
その他の固定負債	4, 792	4, 247	545
少数株主持分	23, 260	21, 914	1, 346
負債計	913, 900	846, 383	67, 517
資 本			
資本金	96, 937	96, 937	-
資本準備金	85, 792	85, 792	-
利益準備金	24, 234	23, 765	469
その他の剰余金	271, 634	258, 798	12, 836
	478, 597	465, 292	13, 305
自己株式	△ 1	△ 60	59
資本計	478, 596	465, 232	13, 364
負債及び資本合計	1, 392, 496	1, 311, 615	80, 881

[注記事項は後記]

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

小規模な子会社67社を除き、すべて連結している。(連結子会社数102社)
2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社66社及び関連会社29社について持分法を適用している。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と実質3ヶ月を超える差異はない。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券
 上場有価証券……移動平均法による低価法(但し、一部子会社は原価法)
 その他の有価証券……移動平均法による原価法

棚卸資産
 製品・仕掛品……主として移動平均法による原価法
 原材料・貯蔵品……主として移動平均法による低価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……主として国内会社は定率法、在外会社は定額法
 - (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……法定繰入率に基づく引当額を計上。このほか、貸倒れのおそれの多い特定の債権について別途引当計上。

退職給与引当金……主として期末要支給額の50%に達するまでの金額を引当計上。
 - (4) 外貨建資産・負債の換算基準

国内会社の外貨建金銭債権・債務の換算は、短期分は決算日の為替相場、長期分は取得時又は発生時の為替相場による換算額を付している。但し、為替予約が付されている外貨建金銭債権・債務については、予約レートにより換算している。
 - (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
 - (6) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定の相殺消去は、段階法によっている。
 相殺消去の結果生じた消去差額で原因分析により他の科目に振替えられない差額は、連結調整勘定とし、原則として5年間で均等償却しているが、一部連結子会社に係る消去差額については10年で均等償却している。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。減価償却資産に含まれる未実現利益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っている。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づき作成している。また、連結子会社の利益準備金は、その他の剰余金として処理している。

8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

すべての期間帰属差異について法人税等の期間配分を行っている。

注 記 事 項

	<u>当</u> <u>期</u>	<u>前</u> <u>期</u>
1. 有形固定資産減価償却累計額	963,175百万円	862,132百万円
2. 受取手形割引高	6,604 "	8,540 "
3. 保証債務	13,377 "	12,433 "
4. リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンスリース取引		
支払リース料	1,864 "	
受取リース料	984 "	

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1)当期(平成8年4月1日～平成9年3月31日)

(単位:百万円)

	織 維	化 成 品	住 宅・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ	医 薬・ 医 療	新 事 業 そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	466,326	281,874	146,015	45,769	106,853	1,046,837	-	1,046,837
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,109	29,784	46,840	89	17,747	95,569	(95,569)	-
計	467,435	311,658	192,855	45,858	124,600	1,142,406	(95,569)	1,046,837
営業利益(又は営業損失)	23,844	29,017	3,946	6,242	8,321	71,370	291	71,661
II. 資産, 減価償却費 及び資本的支出								
資産	517,169	443,873	199,309	66,590	189,500	1,416,441	(23,945)	1,392,496
減価償却費	28,763	27,299	2,488	3,768	13,271	75,589	(555)	75,034
資本的支出	32,957	37,537	10,673	2,585	13,381	97,133	(951)	96,182

(注) 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 14,003百万円であり、すべて為替換算調整勘定である。

(2)前期(平成7年4月1日～平成8年3月31日)

(単位:百万円)

	織 維	化 成 品	住 宅・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ	医 薬・ 医 療	新 事 業 そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	423,639	254,496	133,974	39,497	89,740	941,346	-	941,346
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,093	33,596	61,976	225	17,036	113,926	(113,926)	-
計	424,732	288,092	195,950	39,722	106,776	1,055,272	(113,926)	941,346
営業利益(又は営業損失)	18,543	23,520	3,022	3,198	5,790	54,073	(541)	53,532
II. 資産, 減価償却費 及び資本的支出								
資産	495,568	395,542	180,406	71,936	176,468	1,319,920	(8,305)	1,311,615
減価償却費	25,595	24,611	2,493	3,579	11,825	68,103	(227)	67,876
資本的支出	44,384	35,617	5,697	5,366	23,136	114,200	(852)	113,348

(注) 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 23,339百万円であり、すべて為替換算調整勘定である。

2. 所在地別セグメント情報

(1)当期(平成8年4月1日~平成9年3月31日)

(単位:百万円)

	国内	在外	計	消去又は は全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	812,337	234,500	1,046,837	-	1,046,837
セグメント間の内部売上高	62,843	9,007	71,850	(71,850)	-
計	875,180	243,507	1,118,687	(71,850)	1,046,837
営業利益(又は営業損失)	52,176	19,786	71,962	(301)	71,661
II. 資産	1,083,826	319,091	1,402,917	(10,421)	1,392,496

(注)資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,003百万円であり、すべて為替換算調整勘定である。

(2)前期(平成7年4月1日~平成8年3月31日)

(単位:百万円)

	国内	在外	計	消去又は は全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	771,063	170,283	941,346	-	941,346
セグメント間の内部売上高	61,805	7,185	68,990	(68,990)	-
計	832,868	177,468	1,010,336	(68,990)	941,346
営業利益(又は営業損失)	38,306	15,905	54,211	(679)	53,532
II. 資産	1,078,412	232,928	1,311,340	275	1,311,615

(注)資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,339百万円であり、すべて為替換算調整勘定である。

3. 海外売上高

(1)当期(平成8年4月1日~平成9年3月31日)

I. 海外売上高	368,017百万円
II. 連結売上高	1,046,837百万円
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	35.2%

(2)前期(平成7年4月1日~平成8年3月31日)

I. 海外売上高	283,979百万円
II. 連結売上高	941,346百万円
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	30.2%

平成9年3月期 決算説明補足資料 (連単比較)

東レ株式会社

1. 当期の業績 (9年3月期)

(金額単位: 百万円)

	単 独	連 結	連単倍率
売 上 高	567,386	1,046,837	1.85
営 業 利 益	36,341	71,661	1.97
経 常 利 益	40,246	56,350	1.40
当 期 利 益	21,418	23,276	1.09
1株当り利益	15円28銭	16円61銭	1.09
総 資 産	916,789	1,392,496	1.52
株 主 資 本	444,212	478,596	1.08

2. 設備投資額・減価償却費

(金額単位: 億 円)

	設 備 投 資 額		減 価 償 却 費	
	単 独	連 結	単 独	連 結
7年3月期	623	934	383	666
8年3月期	643	1,163	409	676
9年3月期	349	965	431	754

3. 金融負債残高・金融収支

(金額単位: 億 円)

	金 融 負 債		金 融 収 支	
	単 独	連 結	単 独	連 結
7年3月期	2,519	4,463	76.0	△108.6
8年3月期	2,814	5,103	81.0	△115.2
9年3月期	2,931	5,644	38.7	△127.0

(注) 金融負債は期末残高。金融収支の△は費用。

4. 従業員数

(人)

	単 独	連 結
7年3月期	10,149	31,949
8年3月期	10,050	32,913
9年3月期	9,791	33,790

(参考) 9年3月末

単独(鶴ヶス) 12,985人

東レグループ合計 49,220人

5. 次期の業績予想 (10年3月期)

(金額単位: 億 円)

	単 独	連 結	連単倍率
売 上 高	6,000	11,200	1.87
経 常 利 益	440	610	1.39
当 期 利 益	230	270	1.17

以 上